

## 2022 年度本学学生の進路・就職状況について

名和 直美

2022 年度の卒業生は 1,522 名、この学生たちの進路・就職状況について、以下に報告する。

### 1. 進路・就職状況

2023 年 3 月卒業の大学生・大学院生対象の民間企業求人倍率は 1.58 倍となった（リクルートワークス研究所 2022 年 4 月調査）。新型コロナウイルス感染症の影響から、2020 年、2021 年と 2 年連続低下してきたが、ここにきて回復傾向が見られた。コロナ禍以外にも景気の不透明感、世界情勢の不安定感から企業規模によっては求人数が微増にとどまり、大きな回復とはいかなかった。

業界別に見ると、新型コロナウイルス感染症の影響が出る以前から求人倍率の高かった建設業、製造業、流通業などは、人手不足の状況が変わらず求人倍率も高い。その一方で金融業、サービス・情報通信業の求人倍率は低いままであった。

2022 年度の卒業生のうち就職を希望した者は 1,289 名（84.7%）で、昨年度を 1.2 ポイント下回った。また、就職決定者は 1,277 名、就職希望者に対する就職決定率は 99.1% となり、前年度から 0.7 ポイント上昇した。ちなみに、文部科学省・厚生労働省の共同調査による今春の大学等卒業生の就職率は全国平均で 97.3%、女子に限定すると 97.3% となり、それぞれ前年度を 1.5 ポイントと 0.2 ポイント上回る結果となっている。求人倍率と同様この数値も 2020 年度から 2 年連続で低下してきたが、今回は 2020 年度を上回る回復となった。求人倍率、就職率ともにコロナ禍以前にはまだ届かないものの、売り手市場に戻ったと言われている状況が見てとれる。

そのほか、大学院等進学者は 132 名（8.7%）であった。また、「その他」と分類される者の中には、次年度公務員・教員採用試験受験をめざす者、留学する者等が含まれている（いずれも令和 5 年度学校基本調査確定値、表 - 1 を参照）。

就職先を業種別に見ると、前年度に続いて「情報通信」が最も多くなり、次いで「サービス」、「金融」以下「製造」、「卸・小売」、「教育・学習支援」と続く。また職種で見ると、総合職の割合が 47.2% と全ての学部で最も多くなっている。

2022 年度の採用活動はオンライン化が定着した。大学 3 年次夏から参加が多くなるインターンシップのうち、特に 1day 仕事体験のような短時間のプログラムはオンラインが主流となった。その後の時期に参加する社員との懇談会等のイベントや企業説明会もオンライン開催が一般的になった。選考の初期に実施される集団面接もオンライン利用が多くなったが、学生から開催形式に関する質問などは受けていない。むしろ学生は対面での開催より参加しやすいと感じているようである。

## 2. 今後の展望

新型コロナウイルス感染症の直接的な影響は小さくなってきているが、それ以外の事象による不安定感は大い。労働者にとってもデジタル化、働き方の変化等、様々な対応を求められている。就職活動を控える学生には不安を感じる状況に変わりはない。

2022年度中に「採用と大学教育の未来に関する産学協議会」がインターンシップ（就業体験）を4つの分類に分け、インターンシップという呼称に定義をつけた。採用活動には直結しないイベントとインターンシップを区別し、しっかりとした就業体験プログラムを提供することを企業に求めている。2023年度はこの決定を受けて、企業、大学がそれぞれの対応を進めることになるが、苦慮しているところが多い。これまで1day仕事体験をインターンシップとしていた企業がそのままの内容でオープンカンパニーとして開催するにとどまるとも聞く。

新しい分類でのインターンシップは、学生にとっては自らの能力の見極めの場であると同時に企業には学生の評価材料の取得の場となっている。大学側も学生の声も聞きながら、必要な支援が提供できるようさらに改善が必要である。

学生にはこれまで以上にインターンシップに参加する前の準備が重要となる。とはいえ、就職活動だけを意識して低学年のうちから準備、活動するのではなく、まずは自分自身の将来、人生を考え、希望を持ち、主体的な行動をとって生活していくことから始めていただきたい。進路の決定について満足したと答える学生に聞くと、充実した学生生活から自分の可能性を広げ、関心を持った方向へと主体的に行動しており、就職活動でもそこから多くの選択肢を見つけて活動している。また学業にも力を入れており、卒業論文の完成に意欲的である。将来を見据え、一歩ずつ確実に行動して納得できる進路を決定して社会に出てほしい。

(なわ なおみ キャリア支援課長)

表 - 1 2022年度卒業生 進路状況

令和5年度学校基本調査確定値（5月1日現在）

学部	学科	卒業生数	就職希望者数 就職希望率	就職者数 就職率①	就職率②	大学院進学者数 大学院進学者率	大学・短期大学・専攻科・別科進学者	その他
家政学部	児童	100	92 92.0%	92 92.9%	100.0%	1 1.0%	0 0.0%	7 7.0%
	食物	79	70 88.6%	70 98.6%	100.0%	8 10.1%	0 0.0%	1 1.3%
	住居	93	62 66.7%	61 93.8%	98.4%	28 30.1%	0 0.0%	4 4.3%
	被服	90	78 86.7%	78 87.6%	100.0%	1 1.1%	0 0.0%	11 12.2%
	家政経済	88	82 93.2%	80 92.0%	97.6%	1 1.1%	0 0.0%	7 8.0%
	小計	450	384 85.3%	381 92.7%	99.2%	39 8.7%	0 0.0%	30 6.7%
文学部	日本文	128	116 90.6%	116 92.8%	100.0%	3 2.3%	0 0.0%	9 7.0%
	英文	154	126 81.8%	126 86.3%	100.0%	8 5.2%	0 0.0%	20 13.0%
	史	116	98 84.5%	93 85.3%	94.9%	6 5.2%	1 0.9%	16 13.8%
	小計	398	340 85.4%	335 88.2%	98.5%	17 4.3%	1 0.3%	45 11.3%
人間社会学部	現代社会	89	85 95.5%	85 98.8%	100.0%	3 3.4%	0 0.0%	1 1.1%
	社会福祉	103	96 93.2%	95 93.1%	99.0%	1 1.0%	0 0.0%	7 6.8%
	教育	96	87 90.6%	87 93.5%	100.0%	3 3.1%	0 0.0%	6 6.3%
	心理	73	52 71.2%	51 92.7%	98.1%	17 23.3%	1 1.4%	4 5.5%
	文化	114	102 89.5%	100 91.7%	98.0%	4 3.5%	1 0.9%	9 7.9%
	小計	475	422 88.8%	418 93.9%	99.1%	28 5.9%	2 0.4%	27 5.7%
理学部	数物情報科	95	75 78.9%	75 93.8%	100.0%	15 15.8%	0 0.0%	5 5.3%
	化学生命科	104	68 65.4%	68 95.8%	100.0%	33 31.7%	0 0.0%	3 2.9%
	小計	199	143 71.9%	143 94.7%	100.0%	48 24.1%	0 0.0%	8 4.0%
	合計	1,522	1,289 84.7%	1,277 92.1%	99.1%	132 8.7%	3 0.2%	110 7.2%

就職率①：「就職者数」／「卒業生数」－「大学院進学者数」－「大学・短期大学・専攻科・別科進学者数」

就職率②：「就職者数」／「就職希望者数」

その他：専修学校、外国の学校等進学者、教員・公務員受験準備等  
端数処理の関係で合計が100%にならない場合がある

## 2022 年度 生涯学習センター動向

高梨 博子

2022 年度、生涯学習センターでは、在学生・卒業生・一般市民を対象に、学内外の生涯学習活動との連携を図りつつ、本学の知的財産・教育的資産を社会に開放し、学内外の生涯学習活動と連携・推進するという目的達成のため、日本女子大学の伝統と特質を活かした公開講座事業・リカレント教育事業・施設提供を新型コロナウイルス感染症の感染防止対策をとりながらおこなった。

以下、公開講座事業とリカレント教育事業に分けてまとめる。

### 1. 公開講座事業

#### (1) 公開講座

公開講座は、教養講座・語学講座・キャリア支援講座・リカレント教育課程連携講座に分けて企画し、目白・西生田両キャンパスにおいて 127 講座を開講し、総受講者数は 1,809 名であった。受講形態については、教養講座と語学講座は、一部を除き対面で実施した。キャリア支援講座とリカレント教育課程連携講座は、内容に合わせて対面またはオンラインで実施した。教養講座では文京区、川崎市、桜楓会等、外部との連携講座も開講した。

キャリア支援講座については、いくつかの講座をキャリア支援課や社会連携教育センター、メディアセンター、学科等と連携して企画・実施した。さらに、今年度よりキャリア支援講座の語学、資格試験対策、就職活動対策の講座を泉会の支援により受講料を割引価格にて提供し、1～2 年次を対象とした就活準備講座は無料で開講した。

#### (2) 地域連携活動

##### 1) 文京区

生涯学習センター講座とは別に、「文京アカデミア講座」として大学キャンパス講座を前後期 4 講座、文京区民が割引で受講できる制度「資格取得キャリアアップ講座」としてキャリア支援講座を 6 講座提供した。また、VOD 講座の仕組みを生かし、文京区が実施した講演会・講座を「文京 e ラーニング」として提供するため、コンテンツ 3 つの作成と配信を請け負った。

##### 2) 川崎市

西生田キャンパスで開講している教養講座及びオンライン講座のうち、地域貢献性の高いものを川崎市教育委員会・大学等高等教育機関連携事業として市民に提供しており、今年度は開設 18 講座のうち 17 講座を開講した。

その中の一つ「西生田キャンパスのタヌキから学ぶ」は多摩区制 50 周年記念冠事業に採択され、多くの地域住民が参加した。

## 2. リカレント教育事業

リカレント教育課程では、2007年の設立以来実施している女性の再就職支援のための「再就職のためのキャリアアップコース（2021年度より名称変更、以下、再就職コース）」に加え、2021年度に新設した就労中の女性を対象とする「働く女性のためのライフロングキャリアコース（以下、働く女性コース）」の2つのコースを運営し、女性のためのリカレント教育を普及・啓発する取り組みを実施した。「再就職コース」は文部科学省「職業実践力育成プログラム(BP)」講座及び厚生労働省「専門実践教育訓練講座」に認定されており、2022年度は24回生21名が入学、うち20名が修了した。「働く女性コース」は「再就職コース」と同様に文部科学省のBP認定講座であるほか、厚生労働省「一般教育訓練講座」の指定講座であり、2022年度は2回生として就労中の社会人女性23名が入学し、全員が修了した。なお、「働く女性コース」については「一般教育訓練講座」から「特定一般教育訓練講座」への変更申請が認められ、2023年度から施行される。また、両コース合同の修了式を3月11日にハイブリッド形式により成瀬記念講堂で開催した。

### (1) 教育課程

「再就職コース」は対面(木曜・金曜)とオンライン(月曜・火曜・水曜・土曜)の混合型で開講し、「働く女性コース」は全面オンライン形式で平日夜間と土曜日に実施した。また、修了生へのアンケート結果や連携企業、修了生採用企業担当者からのヒアリング結果を参考にして、リカレント教育委員会にて提供科目の見直しを行った。

2017年度より開講している野村証券株式会社の寄付授業として、「再就職コース」において後期科目「働く女性のための金融経済講座」を全6回・1単位として開講し、リカレント生13名が履修した。また、「働く女性コース」についても同様に野村証券株式会社の寄付授業として、後期科目「働く女性のためのブラッシュアップ金融経済講座—人生100年時代の未来投資—」を全3回・0.5単位として開講し、リカレント生13名が履修した。なお、両授業とも生涯学習センターのリカレント連携講座として本学学部生・大学院生も受講可としている。

学部授業の科目履修については、キャリア形成科目群、キャリア基盤科目群として学部提供科目を受講した科目等履修生（「再就職コース」）は、4科目4名であった。

通信教育課程授業の科目履修については、2014年度よりリカレント教育課程受講生に通信教育課程スクーリング科目の聴講が認められ、2018年度からは修了要件として1科目まで参入可能となっているが、2022年度の受講人数は、1科目3名（「再就職コース」）であった。

東京商工会議所との連携については、連携授業として「ITリテラシー4 (Access)」を「再就職コース」12名、「働く女性コース」4名が受講、連携講座として「タイムマネジメント講座」（これまで文京区中小企業ダイバーシティ人材採用促進事業として提供してきたもの）を本課程単独講座として1月28日に両コース共通でオンラインで実施、20名が参加した。また、東京商工会議所主催の「会員企業と学校法人との就職情報交換会」に計3回、「教育・人材育成委員会」に生涯学習センター所長が学識委員として2回、委員として1回の計3回出席した。

現代女性キャリア研究所の「リカレント教育課程修了者のライフキャリア形成促進政策に関する研究」（全労済協会研究調査助成による研究）に調査協力し、本課程修了生 12～23 回生 356 名のうち 112 名から回答が得られた。

トランスジェンダー受講生の受け入れについては、リカレント教育委員会において議論した結果、非正規生は対象外とする大学の受け入れ方針に則り、学部生の実績状況を見てから改めて検討することとした。

JWU キャリア科目「女性と職業」については、2022 年度は「再就職コース」より 2 名の修了生がゲストスピーカーとして登壇した。

日本女子大学リカレント教育課程「NOW リカレント奨励賞」を新設し、今年度の修了式ではじめて受賞者への授与が行われた。この賞は、本課程修了生の団体「特定非営利活動法人 NOW for Empowerment」より活動終了を機に金 45 万円の寄付があり、修了要件を満たし、学業・人物ともに優れた「再就職コース」の修了生 1 名に金 2 万円を授与するものである。

次年度以降につながる活動としては、時勢を鑑み、2022 年度に国の施策である DX 推進や女性活躍を主眼とした「DX 推進人材育成コース」の素案を作成した。これは、省庁や自治体、企業との連携も含むものである。

## （2）再就職支援

必修科目「キャリアマネジメント 1 および 2」において再就職準備のための書類・面接指導を行う一方で、就職事務担当者による就職ガイダンスや進路相談等のキャリア支援を実施した。また、9～10 月にかけて「修了生との交流会」を 2 回実施し、延べ 72 名の受講生が修了生と交流した。東京労働局との連携では、「マザーズハローワーク東京による再就職ガイダンス」を 2023 年 1 月に実施し、18 名が参加した。求人情報を独自のウェブサイトによって受講生及び修了生に提供し、企業への応募を支援した。また、キャリアコンサルタントによる面接、グループワークも実施し、延べ 141 名が参加した。オンラインで開催した個別・企業説明会には 25 社が参加し、リカレント受講生・修了生が延べ 142 名参加した。このほか、本課程オリジナルの求人検索システムについて、リカレント受講生の再就職活動に特化した運用を生涯学習課（リカレント担当）が検討し、システム課がリニューアル構築を行い、11 月より運用を開始した。

## （3）文京区中小企業ダイバーシティ人材採用促進事業

2018 年度に文京区の「中小企業人材確保・採用拡大支援事業」として支援がスタートしたものが、2019 年度より名称を変更し継続しているもので、2022 年度も明治大学スマートキャリアプログラムとの連携の上、セミナー開催、文京区内中小企業とのマッチング支援、キャリアカウンセリングをオンラインで実施した。今年度からは同事業「就活応援セミナー（女性対象）」とも共同で開講した。

## （4）文部科学省「持続的な産学共同人材育成システム構築事業」による「実務家教員 COE プロジェクト」

同事業 4 年目となる 2022 年度も、社会構想大学院大学の実務家教員養成課程修了者の

うち、希望者を対象に「事前指導3」及び90分の模擬講義を実施し、評価のフィードバックを行った。今年度はオンラインと対面のいずれかによる実習となったほか、ハイブリッド方式を導入し、評価者はオンライン参加も可とした。模擬講義の受講者は、本課程受講生を中心に、本学学部生・大学院生より募集し、フィードバックは模擬講義の最後に口頭で、及び終了後10分でWEB入力する受講者アンケートで行った。このほか、生涯学習センター所長、リカレント教育委員会委員、リカレント教育課程担当講師を評価者とし、終了後に設けられた時間内に口頭、及びWEB入力による評価シートを通して実習実施者に対して評価を行った。さらに、受講者アンケートと評価シートの結果を集計し、後日実習者にフィードバックした。本学における今年度の実習実施者数は9名、延べ受講者数84名、延べ評価者数は72名であった。

#### （5）女性のためのリカレント教育推進協議会

第4回「女性のためのリカレント教育推進協議会」シンポジウム「アントレプレナーとリカレント」（大同生命保険株式会社による寄付支援、京都女子大学ジェンダー教育研究所共催）を、2023年3月16日にオンライン（Zoom ウェビナー）にて開催した。アントレプレナーシップについての講演、パネルディスカッションの後、協議会の各会員校から今年度の活動報告があり、本学からは高梨生涯学習センター所長が報告を行った。

#### （6）広報・取材等

2022年度も省庁・団体からの要請やメディアからの取材等への対応を行った。

東京中小企業投資育成株式会社の「東京中小企業投資育成セミナー」に「ダイバーシティの推進と人材採用」と題して生涯学習センター所長が講演し、参加企業との意見交換も行った。第4回「女性のためのリカレント教育推進協議会」シンポジウムにおいて生涯学習センター所長から本学の活動報告を行った。文部科学省「総合教育政策局男女共同参画学習・安全課」、及び広島県議会「未来を支える人づくり・少子化対策特別委員会」からの視察に対して本学のリカレント教育課程の概要説明、意見交換、施設見学等を行った。東京家政大学女性未来研究所、実践女子大学・実践女子大学短期大学部、大阪府商工労働部・商工労働総務課経済リサーチグループからのヒアリングに対応した。東京都「令和2年度東京都女性活躍推進大賞」授賞式（コロナ禍で延期）に今市理事長が出席され、小池百合子都知事と面会した。

また、取材については、PRESIDENT Online 及び回遊舎書籍「いちからわかる！ FIRE 入門積立投資で目指す早期リタイア術」にて本課程が紹介されたほか、読売新聞の特集「教育ルネサンス」、毎日新聞の「社会人のヒント」（坂本現代キャリア女性研究所所長のインタビューにてリカレント教育の紹介）、共同通信社（神奈川新聞、佐賀新聞、京都新聞ほか）「仕事をあきらめない～女性の学び直し」、JobQ「JobQタウン」（Web サイト）にインタビュー記事が掲載された。

（たかなし ひろこ 生涯学習センター所長）

データ提供：生涯学習課

## 教職教育開発センターの動向

清水 睦美

教職教育開発センターは、教員養成から現職教育まで、本学の在學生や卒業生を中心とする教職への幅広いサポート体制の構築を目指して活動している。設立は2010年4月で2023年度は14年目となる。

2022年度の具体的な動きと2023年度の方針は、以下のとおりである。

### 1. 2022年度の現職教員と教職志望学生への支援

現職教員の教育力向上を支援する事業として、2022年度は2つのワークショップを行った。一つは毎年開催している延岡市での「教職員のための教育法規」で、担当講師は坂田仰教授、テーマは「『チーム学校』に求められる教育法規」（9月16日）で、48名の参加があり、例年同様好評であった。

もう一つは、2022年9月14日荒川区教育研究会中学校家庭科研究部との共催で、荒川区立尾久八幡中学校への出前授業を行った。担当講師は瀬尾美紀子教授で「主体的・対話的で深い学びを実現する授業づくり」をテーマとした。参加者は荒川区内外から7名、学生4名も加わり、授業の実践場面を見据えた内容を取り扱うことができた。

教職志望学生への支援事業としては、前期は2022年度採用試験対策、後期は2023年度採用試験対策を行った。特記事項としては2022年度の採用試験対策より幼稚園の採用試験対策へも対応を始めたことがある。2022年度採用試験対策は2021年秋から始まり2021年度内で「実践講座」前半5回を終えている。したがって4月からは「実践講座」の後半5回に加え、教員採用試験2次試験合格者に対して2次試験直前対策講座（7～8月）を実施した。2022年度採用試験対策講座に参加した実人数は78名（既卒者3名を含む）となった。78名の可否は合格者が50名である。あわせて、講座の受講の有無にかかわらず個別相談にも応じており、4～8月は延べ414件の相談に応じてきている。イベント的な支援だけでは対応できないニーズを学生たちはもっており、それに応じた対応が可能になっているというだけでなく、繰り返し相談できることで徐々に不安も弱まっていくという機会にもなっている。2022年度中の相談延べ数は491件であり、きめ細かい対応ができたと考えている。

2023年度採用試験対策は、2022年11月10日開催の「教員採用試験ガイダンス」（無料）から始まり、2023年2-3月「基礎・基本講座」（5回）の実施、3月「実践講座」前半5回中4回を終えており、71名が参加した（受講料30000円）。これとは別に2月18日には、「教員採用試験入門」の形で、就職後の不安を軽減して採用試験に臨んでもらおうと考え、公開講座「ワークライフバランスの実情について」を企画し、62名の学生が参加した。

教職志望学生への支援事業として、2021年度から教職に就く卒業生ネットワークの構築を進めてきた。2022年度は新たに目白祭と重ねて、2022年10月16日「卒業生（現



職教員）との交流会」を実施した。学生 27 名、卒業生 12 名の参加があり、大変盛況であった。また、2023 年 2 月 18 日の「教員採用試験入門」の公開講座の後に「学生と卒業生の懇談会」を開催し、学生 48 名、卒業生 8 名が参加した。特に地域別・校種別のグループワークの形をとったために、学生のニーズを中心とする対話が広がった様子であった。

最後に教職志望学生への支援は、本学の教職課程のあり方と密接に関係している。加えて、本学は 14 学科で教職課程の課程認定を受けており、学科によって、養成系と開放系で教職課程や教員採用試験への関わりも異なる。こうした全学状況を教職課程に関わる関係者が共有することによって、本学での支援も充実していくと考えられる。その意味で、2022 年 11 月 5 日に当センター主催で行ったシンポジウム「日本女子大学の教職課程を考える」の意義が大きかったと考える。シンポジウムの記録は、学内で閲覧できるだけでなく、センター年報にも掲載し周知されている。ここで共有された内容や議論の観点が、今後の本学の教職課程に関わる改革にも反映されていくと考えている。

## 2. 2023 年度の動向と主な事業

現職教員の教育力向上を支援する事業および教職志望学生への支援事業は 2022 年度事業を継続実施の予定である。

2023 年度の特記事項としては、コロナの影響を受けて、学外で行っていたワークショップを学内開催にすることで計画を進めている。学外開催も出前講義の形をとることで、現場の実践には反映されやすかったと考えられる一方で、本学に集まることでできるネットワークについてはかなり薄まってしまったと考えられる。現職教員や教職志望学生への支援という観点からも、本学に集まる機会を増やすことでネットワークを広げる方向での企画へと変更していきたい。

（しみず むつみ 教職教育開発センター所長）

## 2022 年度 社会連携教育センター動向

横井 孝志

社会連携教育センターは、本学の社会連携活動を全学的に支援・推進する組織として 2020 年 4 月に発足した。本稿では社会連携教育センターの概要を紹介するとともに、2022 年度末までの主な活動の動向を報告する。

### 1. 社会連携教育センター概要

社会連携教育センターの目的は、地域社会や産業界等と連携をとりながら、本学の研究開発や教育の成果を地域社会や産業界に還元することによって、社会の適正な発展に貢献することである。

本学は 1901 年の創立以来、教育理念である「信念徹底」「自発創生」「共同奉仕」に則り、多種多様な社会貢献活動を在学生、卒業生、教職員らによって先駆的に進めてきた。しかし、近年の人類のめざましい発展の一方で地球環境、資源エネルギー、貧困、少子高齢化等の複雑で大規模な課題が顕在化してきたため、教育と研究を根幹的ミッションとする大学においても、地域社会と連携しながらこれらの課題の解決に全学的に取り組むことが強く求められ始めた。本学の社会連携教育センターは、このような要請から設立された組織である。

社会連携教育センターの活動の柱は大きく 2 つある。1 つは本学の教育・研究資源を活用して地域社会や産業界の課題を解決すること（地域・産学連携活動）、もう 1 つは地域社会における現場をお借りして実践的な社会連携教育を実現すること（実践的教育活動）である。これらには重複も多いが、地域・産学連携活動には、文京区、川崎市多摩区、北海道日高地区などの協定締結地域との地域連携活動、日本総合住生活株式会社、株式会社ミツカンパートナーズとの産学連携活動などが含まれる。一方、実践的教育活動には、学生の自主的な社会連携活動を支援する社会連携活動支援助成、正課外学修支援の一環としての各種イベントの開催や、JWU 社会連携科目の実施などが含まれる。このほか、本学の SDGs 活動の発信や、JWU 子育てサイエンス・ラボによる子育て支援活動も進めている。

### 2. 主な活動の 2022 年度末までの動向

ここでは、地域・産学連携活動や実践的教育活動における 2022 年度末までの動向を報告する。

#### (1) 地域・産学連携活動

地域連携活動のうちの文京区については、文京区健康・体力増進事業に参画し、特に幼児の運動遊びを支援して運動意欲や体力の向上を図る活動を実施した。また、本学新泉山館には災害時に文京区の妊産婦・乳児救護所が開設される。本学と文京区はこの救護所の適正な運営のために協力体制を構築し、定期的に訓練を行っている。川崎市多摩区につい

ては、多摩区大学・地域連携事業の一環として、海外からの旅行者を増やすことをねらいに、生田緑地の魅力を海外に発信する活動を実施し、この成果を多摩区の成果報告会で報告した。北海道日高地区については、浦河町の特産品である夏いちごを活用した食品開発に協力した。なお、2023年度には、高知県高岡郡梶原町とも様々な連携活動を進める予定である。

産学連携活動のうちの日本総合住生活株式会社（JS）については、本学の知見や学生の皆さんの発想・探究心を用いてJSの持つ実践フィールドにおける課題を解決することを目指し、寄附講座を開設しJWU社会連携科目の1つとして実施した。株式会社ミツカンパートナーズについては、本学学生の発想を新しい「にっぽん食」創出に繋げるプロジェクトを、JWU社会連携科目や食物学科のゼミ活動として推進した。

## （2）実践的教育活動

実践的教育活動のうちの社会連携活動支援助成は、2021年度から立ち上げた制度である。2021年度には「アフガニスタンの歴史や文化の重要性に関する周知啓発」「学内キャンパスの成り立ちおよび歴史を知ってもらおう」などの5件のテーマが、2022年度には「日高町における『はやね・はやおき・あさごはん』運動の推進に関わる幼児の生活習慣形成の支援活動」「日高地区で小学生向けのワークショップの取り組み」などの3件のテーマが採択・実施された。特に2022年度には、学生の皆さんも日高地区に出向いて地区の子供達を対象に対面で活動を行った。

正課外学修の一環としてのイベントについては、「ノートテイク養成講座」「ボランティア入門講座」や、「JAL社員と考えるSDGs」などに関するワークショップを開催し、ボランティア活動やSDGsに対する学生の皆さんの意識の醸成を支援してきた。

## 3. 今後の展望

社会連携教育センターは2023年度で4年目を迎え、その活動は徐々に整理され軌道に乗り始めた。今後、我々としては、より質の高い地域・産学連携活動や実践的教育活動を強力に推進したいと考えている。引き続き、皆様方のご支援ご協力を頂戴できれば幸甚である。

（よこい たかし 社会連携教育センター所長）